

はじめに

(1) 基本的な問題意識

人々が幸福に生きる上で経済的な豊かさは重要な要素である。大学は、大学教育を修了した者一人一人が、良識ある職業人として高い労働生産性を発揮していくことができるよう、その基盤を培う責務を担っており、大学教育の質保証の在り方について検討する際も、教育の職業的意義を如何に高めるかという観点は重要である。

一方で、労働市場の変化が進行する中で大学教育がユニバーサル化した結果、卒業しても安定した職を得ることのできない学生が増加しており、昨年来の世界的不況の下でさらに危機感を増しつつある状況を打開するための取組みも急務となっている。

相互に関連する2つの問題意識を中心として、第三部においては、大学と職業との接続の在り方について検討を行う。

(2) 日本における大学教育と職業との断絶を直視すること

この問題を検討する上で避けて通れないのは、医学等の専門職業資格に直結した一部の分野を除いて、長らく日本の大学教育と職業とが断絶してきたということである。

大学教育の職業的意義を考える場合、専門分野の教育を通じて、それに対応する特定の職業分野での仕事に携わる上で必要とされる能力を形成するということが、ごく一般的な経路であり、世界の他の国々では基本的にそのような関係が成立している。しかし日本においては、一般的な雇用者について、そうした関係が成立するための前提となる職種別の労働市場が存在していない。企業や官公庁に雇用される殆どの場合において、多様な部署で多様な職務に従事することが基本的な前提とされており、専門分野の教育の職業的な意義を高めるということを考えにくい状況にある。

分野によって違いはあるが、日本においては大学教育と職業との間に一種の断絶状態が存在していることは厳然たる事実であり、大学教育の職業的意義について検討する際は、まずこのことを直視することが不可欠である。

(3) 現に存在する断絶を越えて

上記のような大学教育と職業との断絶は、いわゆる「日本的雇用システム」の下で必然的に生起する現象であるが、その背後には、各企業等の人事管理上の価値観を反映した雇用体系があり、単純にその是非を論ずることはできない。

しかし、時代の変化を踏まえて巨視的に見た場合、かつての高度経済成長期以来続いてきた日本的雇用システムが、社会に少なからぬひずみをもたらしつつ、それ自体大きく変容しつつあることは、既に多くの論者の指摘しているところである。

このため、本稿においては、日本社会の大きな変化を検証することから議論を説き起こして、中長期的な視点から、将来に向かって求め構築していくべき産業社会の姿を構想し、そのための新しい大学教育の在り方を提言するとともに、喫緊の課題である若者の就職問題に関して、当面速やかに講ずべき対策を取りまとめることとした。

(4) 大学教育に対する矛盾したメッセージ

近年、経済団体や、経済界の意向も踏まえた政府の審議会等から、大学教育の充実を求める報告書等が少なからず出されているが、これらの指摘には、真摯に耳を傾けるべき点が少なくない。

しかし他方では、いわゆる「就活」に関する情報がメディアを通して絶えず流されて

おり、そこで喧伝される「成功の秘訣」のようなものは、むしろ真摯に大学で勉強をすることは全く関係のないことばかりであるかの如くにも見受けられる。一方の提言では厳格な「成績評価」や「出口管理」が要請されながら、他方の「就活」においては、大学の成績は企業の採用判断においてあまり重要性を持たないとも言われている。「我が国経済社会」等の名の下に語られることと、ある意味で「よりリアルに感じられる社会」から発せられるメッセージとが相矛盾していることに、多くの大学人は戸惑い途方に暮れているというのが実情である。（「就活」に関しては、その早期化・過熱化が、大学教育そのものに大きな悪影響を与えていることは、近年看過しがたい問題になっているが、その背景には強固な構造的な要因があり、ここではその問題に触れない。）

何れにせよ、経済界から大学教育に対して要請がなされるのは、大学教育の役割に期待が持たれているということであり、基本的に歓迎すべきことであると考えます。ただしその際、大学教育に本来期待されるべきことは何であるのかについて、お互いの認識が共有されることが重要である。

現状において、特定の職業分野で必要とされる能力を形成するという観点からは、専門分野の教育の職業的な意義を高めることを考えにくい状況にあることは既に述べた。しかしその問題を措いても、真剣に学問をすることによって培われるものが持つ普遍的な意義—それは、単なる学問的な知識や理解を越えて、人間的な成長も含めた豊かな広がりを持つものであり、特定の専門職業に直結する知識や理解とは別に、職業人としての資質の重要な基盤を形成するものでもあると考える—について、大学教育が大学教育であることの本質をなすものとして強調したい。

大学の成績よりも、面接を通して人間性を重視した採用を行いたいという価値観があるのであれば、そのことを否定するつもりはない。面接で学生に自己PRを求めることも、学生同士ディスカッションさせることも否定しない。しかしなぜ、大学で何を学んでいるのか・何を学んできたのかを語らせることをしないのか。なぜ大学生活と言えばサークル活動だけが想起されてしまうのか。学生の本分が学ぶことにあるとすれば、それを語らせることによってその学生を評価するというのは、最も基本的なことではないかと考えるのだが、如何だろうか。

この際、企業の採用担当者に対しては、面接において学生を評価するに当たって、必ず自らの学びについて語らせるということを切実に要望したい。そのことは、百の提言を出すよりも、この国の大学教育を充実させることにつながると確信する。